

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2014年2月4日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

介護制度の改善を求める取り組みと共に 住民本位の介護保険計画と高齢者福祉計画づくりを！

今年第6期介護保険計画作成の年です。道内でも、昨年からのニーズ調査をはじめるところや、今月から検討会議をはじめるところもあります。国に対する制度改善のとらみとともに、住民本位の計画づくりを進めましょう。



地域社保協交流集会でも問題提起

1月に行われた地域社保協交流集会(2日目)でも、地域での介護保険や高齢者福祉政策についても学習、討論しました。札幌社保協の齊藤浩司事務局長が、「介護保険改善の自治体・地域での運動」と題して、①2015年の介護保険法改悪の動きに反対する運動をどう進める、②同時に自治体に対し、私たちはどのような運動をすべきか、今年検討する「第6期の介護保険計画づくりなど」について問題提起しました(◆第6期の計画についての主な問題提起は右の通りです)。

また、介護保険計画だけでは、住民の要望を反映しきれないため、自治体が行う「高齢者福祉政策」についても提案していくことの重要性も強調されました。

—高い保険料の軽減問題なども討論—

今でも高い介護保険料、来期の保険料も値上げが予想されます。討論では、一般会計から繰り入れや減免している自治体、介護給付の一部を自治体の独自事業にして保険料を軽減して

いる自治体、最低の保険料率を基準額の0.5未満にしている自治体もあることなど、意見が出されました。

第6期事業計画への意見反映

- 2015~17年の事業計画の策定を始めているので、私たちの意見や要求を反映させる
- 事業計画推進委員会に委員を入れる→すでに開始されている所が多いので→傍聴や議事録を調べる。
- ポイント: ニーズ調査などを広く行わせる→サンプル的な調査でなく、全件調査の要求
- 行政側に要望をしつこく出す→2014年の介護保険法改定や2015年の介護報酬改定に向けた動向を見ながら要求を練る
- 必要な場合は議会への陳情・請願を出す
- 万が一要支援はしませんが確定した場合は、自治体・保険者で現行サービスを後退させない施策を要求

共同アピール 759団体・事業所が賛同 道ホームヘルプ協議会も賛同に

「介護に笑顔を！」北海道連絡会では、「要支援者の予防給付」と「特養の入居基準」の継続を求める共同アピールへの賛同団体・事業所名を添えて、国会議員・自治体関係者・マスコミへ送り、介護現場の声を届けます。

1月25日 釧路社保協主催で 「安心できる介護保障を！市民のつどい」

集会では、全日本民医連理事で介護・福祉部の林泰則氏が「介護保険『改定』をめぐる動向とその影響」について講演。介護従事者や介護者家族など60名程の参加があり、「実施された場合、市町村の対応のポイントは？」など質問もたくさん出されました。

2月9日(日) 10時から18時 介護労働相談ホットライン



電話番号 0120-378-060

介護職場で働くみなさんの労働環境は大変です。労働条件・給料や職場の悩みなど、相談員が相談に応じます。回りの方にもお知らせ下さい。(主催は道労連です)

2月23日(日) 10:00~ 安心できる介護制度の実現を求める市民集会
かでの2.7ホール 13:30~ いのちとくらしを壊す政治に怒る総決起集会